

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道  
農業委員会名： 大樹町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	153
自給的農家数	1
販売農家数	152
主業農家数	129
準主業農家数	5
副業的農家数	18

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	439
女性	197
40代以下	105

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	139
基本構想水準到達者	148
認定新規就農者	1
農業参入法人	3
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		14,200.0			14,200.0
経営耕地面積		13,510.0	13,510.0		13,510.0
遊休農地面積		0.0	0.0		0
農地台帳面積		13,195.0	13,195.0		13,195.0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積 14,200ha	これまでの集積面積 12,171ha	集積率 85.70%
課 題	農業従事者の減少・高齢化による条件の不利な農地から耕作放棄地の発生が懸念される。 また、担い手の農地が広い地域に散在し、農地が多団地化し効率的な肥培管理・収穫作業に支障をきたしている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 12,211ha (うち新規集積面積 40ha)
活動計画	<p>目標設定の考え方: 農業経営基盤強化の促進に関する基本構想にて、集積率95%を掲げているため、目標に着実に近づけるための設定とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年4回を予定している広報誌で農用地関係制度や農地の有効的な利用促進について周知。</li> <li>・随時、町内の農地所有者からの相談等により、担い手への農地の利用集積を図る。</li> <li>・農地交換分合事業等を推進し、散在している農地を、地域担い手に集団化し、大区画化された農地を効率的に利用できるように集積し、通作条件の向上による農作業時間の低減、農地の有効かつ合理的利用、耕作放棄地の発生を防ぐなど農業経営基盤の強化を図る。</li> </ul>

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	3 経営体	2 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	182.2 ha	210.8 ha	0 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業経営を持続できるような農地の確保</li> <li>・新規就農者と地域の調和</li> </ul>		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体	参入目標面積	80ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理事業等を通し、新規就農者に対して積極的に農地の集積・集約化を図る。</li> <li>・担い手センターとの連携をし、新規就農者との繋がりを密にする。</li> </ul>		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月末現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	14,200ha	0.0ha	0.00%
課 題	・農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0ha			
	目標設定の考え方:農地調査の徹底を図り、遊休農地の防止に努める。			
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	22 人	11月	11月	
	農地の利用状況調査	調査方法	管内全域を調査区域として目視による巡回調査を一斉に実施し、	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	1月～2月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月末現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	14, 200ha	0ha
課 題	申請者の法令遵守がそのまま守られるように、啓発活動等を浸透させる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	申請者の法令遵守がそのまま守られるように、啓発活動等を浸透させる。
------	-----------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入